安倍首相はウソつくな！「普天間5年以内運用停止」はどうなった！
2・17新宿デモ

談論暴発

▶一年前にオープンした勤務先大学の学生寮。既存の寮と違って、留学生と日本人学生を同じユニット内に割り振った「国際学生寮」を謳う。「グローバルな視野を持ち、対人関係の構築や多様性を受入れ共感する力に優れたタフな人材を育成」というコンセプトだ。▶日常生活での管理と動員がすごい。自治どころか押し付けの「ルール」として当番制の巡回や各種寮内会議があり、清掃ボランティアのような「地域との交流」への参加も求められる。「役職者」になるとリーダーシップ研修やら人命救助研修の受講が義務。居住機能に「教育的な視点」を取り込んだと言うが、まるで刑務所だ。少し前には、大学公認サークルに対し、各団体から学生一人以上が消防団に入るよう強い圧力があったという話を聞いて仰天したこともある。▶何が「国際平和都市」だと思う。というより「国際平和」だからこそ、人命救助とかボランティアとか地域貢献だとかが、批判も抵抗精神も根こそぎ奪う絶対善になっている。「広島五輪」構想が白紙になったのは良かったが、油断も隙もあったものではない。

（田浪）

contents

事務局から
●第９号をお送りします。次号（10号）は３月30日発行予定です。
●毎月月末の木曜日までに発送作業を終えていますが、お手元に届くまで10日以上かかる場合があるようです。流通上の問題ですのでご了承下さい。

福島原発事故の現在と加速される原発再稼働の問題

■津波地震の危険性

福島第一原発の報道は、最近めっきりと減っており、依然として続く「原子力緊急事態」の下で、巨大な汚染地帯に帰れない、帰らない人々が大勢いる。このことを含め、現状認識が被災者と為政者の間で巨大な解離が生じている。大動脈で起きる解離は即、死につながるが、日本の現状はそれに近いのではなかろうか。

除染と舗装により敷地内の空間線量は原子炉建屋内内部以外はマスクや防護服はほとんど必要ないレベルまで低下しており、年間1万人以上の見学者を受け入れているという。

しかし、リスクがなくなったわけではなく津波や地震への備えが不十分なことだ。

現在の想定津波高は26m。3.11で破損し、多くの開口箇所がある建屋に大量の海水が浸入するだろう。そのため放射能放出事故が再び起きる。

東京電力が進めている開口箇所を塞ぐ工事のペースは遅々としている。東電は2018年10月10日の段階で122箇所のうち61箇所まで塞いだと説明している。

■未解決の汚染水問題

汚染水の問題には2つのカテゴリーがある。1つは敷地に流れ込む地下水と降り注ぐ雨水が放射能に汚染されて環境中に流出していること。

もう1つのカテゴリーが、原子炉を冷却するために水を循環させているシステムから出る汚染水で、トリチウムを大量に含んでいる「トリチウム汚染水」だ。

この2つのうち、主に議論になっているのは「トリチウム汚染水」。東電は小さなタンクを増設し続けており約110万トンを敷地内に保管している。

建屋には地下水と雨水と冷却用に投入している水が流入し、汚染した水の一部は環境中に流出し、大部分は吸い上げられてアルプス（トリチウムを除く放射性物質を低濃度まで除去する設備）を通して浄化され、再度「冷却に使用」されるラインと「タンクへ貯蔵」されるラインに振り分けられる。このうちの後者が「トリチウム汚染水」だ。

原子力規制委員会は早期の海洋放出を求めているが福島県や地元の漁協などから、海に流すなとの強い要求を受けている東電は結論を出さず、国の汚染水処理対策委員会に下駄を預けている。

その委員会が、地元と東京の3箇所で公聴会を開いた。意見表明を行った44人のうち海洋放出に賛成したのは2人。これを受けて汚染処理対策委員会は早期放出案を一旦中止し、対策の選択肢の中に長期保管を加えて検討することとしている。

半減期の10倍の時間が経過すれば放射線量はほぼ1000分の1になるので、800兆Bqくらいと想定されている汚染水中のトリチウムは123年後には8000億Bqほどになる。それを100万トンで割れば1リットル当たり800Bqで、今の東電の基準1500Bq以下になる。

■デブリは石棺で密封を

溶けた燃料がどうなったのか。2017年に少し見えてた。ロボットカメラで調査し、1、2、3号機それぞれで燃料の溶け落ちた様子など格納容器内の状況が一定程度わかってきた。しかし、それを三次元的に把握できるには至っていない。

デブリの場所は確認できても、それらが張り付いているのか浮いているのか、重さや固さは、持ち上げられるかもわからない。今は2019年度のどこかの時点でデブリのサンプリング調査をしようという段階だ。

デブリにアクセスする方法も不明確だ。

デブリを取り出すことを考える前に、30年ないし100年間は密封して管理することだ。まず10年くらいかけて水が出入りしないように「石棺」を造るべきだ。

中途半端な状態でデブリをいじり出すのがいちばん危険だ。万が一にも臨界になったり水蒸気爆発を起こしたりすれば手に負えないからだ。東電もそれはわかっていると思うが、密封して管理するしかないことを地元に納得してもらえるまでは、あらゆる手段を尽くして頑張っているのだという姿勢を見せ続けるしかないのだろう。

■再稼働が福島第一原発事故対応を阻害する

原発再稼動に日本中で巨額の資金が投じられている。東電でも柏崎刈羽原発にも6800億円が投じられている。福島第一に集中すれば、もう少しまともな対策が進められるだろうに。

再稼働ありきの国や電力会社の姿勢は、資金や人材を、稼働も出来ない原発に投じながら「フクシマ」を無かったことにしようとしている。

九州電力は川内と玄海原発を再稼働させた結果、管内の電力需要に比して過大な発電設備になったとして太陽光など再生可能エネルギーからの供給を強制遮断した。本末転倒である。

他にも弊害が出ている。北海道電力の全道停電も泊原発の再稼働を当てにしているため本州連系線を含む送電網や新規発電所の整備が遅れた結果である。

東海第二は、運転制限期間40年を超えており、本来は廃炉だが1740億円もの費用を掛けて再稼働しようとしている。100万人いや、それ以上の人々の生命と生活を危機にさらしながら。

再稼働への「意気込み」を醸成したのは国の「原子力をベースロードに」との方針だ。実態は現時点で再稼働している原発は9基だけ。「2030年に20%」など達成できるはずもないのだが、旗振りが続く限り「国策」に寄生して原子力産業は巨額資金を調達し続け、このツケは国民に回る。

事故が起きればこれが数十、数百倍へと膨れ上がるだけだ。

この「悪夢のサイクル」を止めなければ、どんな政権が出現しても変わらない。

再稼働阻止とは日本の仕組みそのものを問い直すことでもある。

（山崎久隆／たんぽぽ舎）

関西から：沖縄辺野古基地建設阻止、朝鮮独立運動100周年と連帯し 東アジアの平和を築く連続的取り組み

■3月24日「とめよう！戦争への道　めざそう！アジアの平和 2019関西のつどい」

昨年４月27日の南北首脳会談・板門店宣言、6月12日の米朝会談・共同宣言による「休戦協定」から「平和協定」への転換による敵対関係の終焉、朝鮮の非核化に向けた動きが始まる中で関西では7月27日1500人の「東アジアに平和を！7.27キャンドル行動」がもたれ、この流れに逆らい東アジアの緊張を煽り続ける安倍政権との闘いが始まりました。このキャンドル行動には韓国のキャンドル行動の主催者が3000本のキャンドルを送ってくれました。この集会とデモは東アジアの平和のための闘いでもある沖縄の辺野古基地建設反対闘争との連携・支援を強く意識したものでした。この運動は、韓国の3.1独立運動100周年の今年になってさらなる連携を求めて、いくつもの集会・デモとして引き継がれ発展しようとしています。

16年前のイラク開戦以来続けてきた「止めよう！戦争への道 めざそう！アジアの平和 2019　関西のつどい」もその一翼を担っています。サブタイトルは「安倍改憲NO！辺野古基地埋め立てをやめろ！朝鮮半島に平和を!」です。主催は大阪平和人権センター、しないさせない戦争協力関西ネットワーク、戦争させない1000人委員会・大阪の3者呼びかけの実行委員会です。メイン講師は、朴政権のときに死刑判決を受けながら獄中での闘いも続け、今も日韓を通して闘い続けている韓国又石大学教授の徐勝（ソスン）さんと、今まさに闘いの真っ最中にあり先日までハンストを闘ってきた「辺野古」県民投票の会代表の元山仁士郎さんです。徐さんは「朝鮮半島南北和解・協力と東アジアの平和」について話し、元山さんは「辺野古県民投票の結果とこれからの闘い」について話されます。二人とも闘いのまっただ中からの訴えです。韓青同大阪府本部のサムルノリ演奏もあります。集会後デモ。

＊　＊　＊

3月24日（日）13：00開場　13：30開会　閉会後デモ
会場：エルシアター
資料代￥500　中高生・介助者無料
（講演）徐　勝（韓国又石大学碩座教授・東アジア平和研究所所長／前立命館大学教授・コリア研究センター長）／元山　仁士郎（「辺野古」県民投票の会代表）
（演奏）サムルノリ（在日韓国青年同盟大阪府本部の若者による）
主催：大阪平和人権センター／しないさせない戦争協力関西ネットワーク／戦争をさせない1000人委員会・大阪
連絡06－6351－0793（大阪平和人権センター）

■３月６日「日本の植民地支配責任から考える東アジアの平和～3・１朝鮮独立運動100周年を迎えて～

それに先立つ2月23日には「3・1独立運動100周年、朝鮮戦争の終結と東アジアの恒久平和の実現をめざす２・23大阪集会」がもたれ、韓国のコリア・インターナショナル・ピース・フォーラム運営委員の柳ギョンワンさんが「板門店宣言時代の朝鮮半島、平和・統一運動の方向と課題」と題して話されます。「慰安婦」問題、朝鮮学校問題、徴用工問題での提起もあります。主催は、日韓、日朝連帯の課題を担ってきた全港湾大阪支部や全日建連帯労組、全労協などの労働組合員や市民団体で構成する「日韓平和連帯」呼びかけで造られた集会実行委員会です。

3月６日には、「日本の植民地支配責任から考える東アジアの平和～３・１朝鮮独立運動100周年を迎えて～」の集会がもたれます。直前の韓国・朝鮮での「３・１」記念式典の参加報告があり、水野直樹さん（京大名誉教授）の講演もあります。呼びかけは、戦争あかん!ロックアクション、日朝・日韓連帯大阪連絡会（ヨンデネット大阪）協賛は大阪平和人権センター、シーサーネット、東アジア青年交流プロジェクト。日本製鉄徴用工裁判や中国人強制連行問題での訴えもあります。

＊　＊　＊

日　時：3月6日（水）18：30～
場　所：エル・おおさか南館ホール
講　演：水野直樹さん（京都大学名誉教授）
報　告：「3・1」ソウル訪問報告
挨　拶：①日本製鉄元徴用工裁判を支援する会・中田光信さん
②中国人強制連行「聯誼会連合」を支える会・墨面さん
参加費：500円（学生・介助者無料）
呼びかけ団体：
戦争あかん！ロックアクション／日朝日韓連帯大阪連帯会議

■その他の取り組みも

3月22日には、関西・沖縄戦を考える会のファイナル講演集会「朝鮮半島平和と沖縄」がもたれます。南北和解と東アジアの平和の流れに抗い対立と戦争を煽る安倍政権を許さず、日本からの抑圧と差別、戦争での莫大な被害を受けてきた沖縄と朝鮮が自らの運命の決定者として手を携えて東アジアの平和の道を切り開いていく」観点から徐勝さんが講演します。

関西共同行動は連続学習講演会としてその１（通算第９回）2月25日、その２（通算第10回）3月15日、2回とも「3.1朝鮮独立運動から100年」と題して、講師は文京洙（ムンギョンス　立命館大学教授）さんの提起。その３（通算11回目）は、4月25、講師・有光健さん、「徴用工問題」です。各回ともエル大阪、午後6時30分開始、資料代800円。

関西・とりわけ大阪では排外主義を煽り、安倍政権の改憲路線を裏から・表から支える維新の会との闘いが急務であり、大阪万博やカジノ設置反対の闘いは、アジア民衆との連携を創り出すためにも重要な課題となっていて「STOPカジノ・大阪」の結成と活動、6月のG20にむけて警察などによる排外主義的治安活動訓練が開始される中での取り組みも始まっています。

（星川洋史／関西共同行動）

新防衛大綱・大軍拡を許すな! 防衛省デモ&3.17集会へ

2018年12月18日、新「防衛大綱」が閣議決定された。これは、陸海空に宇宙・サイバー空間・電磁波を加えた「領域横断的作戦」を展開するための「多次元統合防衛力」の整備を打ち出している。今後、宇宙領域専門部隊、サイバー防衛部隊、電磁波の利用に係る統合幕僚監部及び各自衛隊における態勢、陸上自衛隊の地対空誘導弾部隊及び弾道ミサイル防衛部隊、海上自衛隊イージス・システム搭載護衛艦、航空自衛隊の地対空誘導弾部隊を含む総合ミサイル防空能力構築、海上輸送部隊といったものが整備されていくことになる。サイバー部隊や電磁波によって相手方のレーダーなどを無力化し、敵地攻撃可能なスタンドオフミサイルで相手を叩き、空母によって空域優位の確保・継続し、特殊作戦や水陸機動団による上陸作戦を敢行できるようにしようというわけだ。きっちり、戦死傷者を想定した医療態勢の整備も盛り込まれている。新防衛大綱に基づく概ね５年間の「中期防衛計画」も同日閣議決定され、それらを反映した５兆７０億円の防衛費を盛り込んだ２０１９年度予算案も閣議決定された。

２月６日、大軍拡と基地強化にＮＯ！アクション2018は、こうした新防衛大綱および軍拡予算についての防衛省などとの交渉を持った。中国は不透明な軍拡をしているから脅威だと言いながら、「相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力とはどのような能力なのか」といった質問に対して、「相手に手の内を見せることになるから明かせない」などと、不透明な回答に終始した。また、防衛省の出席者が相変わらずの北朝鮮脅威論に固執する一方、内閣官房からの出席者がミサイル避難訓練は今のところ考えていないと回答するなど、綻びも見せた。

軍拡のために他国の脅威の存在に固執し、自分がやろうとしていることを相手もやろうとしているに違いないという疑心暗鬼で周辺諸国との緊張を激化させる軍拡計画および大軍拡予算を許してはならない。

新防衛大綱の問題点は、これだけではない。各種事態に対し政治がより強力なリーダーシップを発揮できるようにして、政府一体となってシームレスに事態に対応できる態勢を整えると共に、国民保護の強化などを地方公共団体と連携して図っていくなど、国家改造計画も打ち出している。安全保障教育、研究教育機関・大学・シンクタンクとの連携、海外移転も念頭に置いた軍事技術開発など、教育・研究・経済の軍事化まで盛り込んでいる。

これらは、自衛隊明記条項追加改憲によって内閣総理大臣を内閣の首長と位置付けて閣僚が反対しても首相が自衛隊を動かせるようにするとか、緊急事態条項追加改憲による首相権限強化、憲法に明記された自衛隊は公共的存在だから協力して当然で意義の教育も当たり前といった状況の創出といった、改憲の目論見と対応している。

これらの新防衛大綱の問題点を明らかにし、大軍拡を阻止するために、私たちは、パンフを作成した。また、３月９日に防衛省デモを行う。また、3月17日には、強力な電磁波を発する京丹後に配備された米軍Ｘバンドレーダー基地に反対する闘いに取り組んでこられた大湾宗則さんをお招きし交流する集会を持つ。

改憲を先取りし実質改憲を進める新防衛計画と大軍拡を許さない声を、共にあげんことを訴える。

（池田五律／大軍拡と基地強化にNO ！ アクション2018）

即位・大嘗祭違憲訴訟、「差し止め請求部分」を口頭弁論を開かずに却下

天皇の一連の「代替わり」行事に対して、政府は166億円の公費支出を決定した。私たちは、こうした政府の行為は、明確な「政教分離違反」「国民主権原則違反」であるととらえ、公費支出の差し止めと、すでに行われている儀式準備によって生じた損害賠償などを求める訴訟を、昨年12月10日、241人の原告をもって東京地裁に対して起こした。

これに対し東京地裁は、一体である訴訟を勝手にふたつに分離させてしまった。差し止め請求は「行政事件」として民事38部に、損害賠償請求 を「一般民事事件」として民事第10部に係属させたのである。弁護団・原告団はそれを不当として、ふたつの裁判を併合するように申し立てた。しかし民事第38部・朝倉佳秀裁判長は、突然、公費支出の差し止めを求めた部分について、ただの一度も口頭弁論を開かないまま却下の決定を２月５日付けで下したのである。その理由としては、法律は、原告らが主張するような「納税者基本権」などの権利を保障していない、また、国費支出の違法性を理由として支出差し止めを求める訴訟を認める規定も存在していないので本件訴えは不適法であり、「口頭弁論を経ないでこれを却下する」ことにしたというのだ。

とくに集団訴訟において、こうした「門前払い」は異例である。同じく却下されるにせよ、裁判所は原告や被告の主張を法廷で聞き、その内容を検討した上で決定されるというのが通常である。事実、30年前の即位・大嘗祭違憲訴訟や、この間の首相の靖国参拝違憲訴訟などにおいてもそうであった。今回の地裁判決は、そうした立場にさえ立っていない。文字通りの「門前払い」、いや、まだ「門前」に至る前の却下判決だ。

今回の決定が、「代替わり」儀式の本格的な開始を前にして、儀式それ自体への異議申し立てには議論の余地はない、とりわけ天皇制に関わる問題に対しては、一切の議論をすることもせずに「前例を踏襲」するという、これまでの国・政府の立場を追認する立場でなされたものであることは明らかだ。30年前の訴訟のように「違憲の疑いあり」などと判示する判決などとんでもない、さっさと済ませられる部分は済ませてしまい、憲法判断などに踏み込まず、裁判全体を早々と終結させてしまおうというわけだ。

私たちは、当然これに対して東京高裁に控訴の準備を進めている。また、切り離された損害賠償請求部分については、予定通り２月25日（月）に１回目の口頭弁論が東京地裁で開かれる。私たちはその場においても今回の決定に対して抗議するとともに、「即位の礼・大嘗祭」等儀式の違憲性を主張して闘い続ける。

（新孝一／即位・大嘗祭違憲訴訟の会事務局）

状況批評

東京オリンピック招致をめぐる贈収賄疑惑

谷口源太郎（スポーツジャーナリスト）

〈東京オリンピック招致に際して、招致委員会から開催都市決定に影響力を持つ人物の関係先に多額の金が振り込まれたことをフランスの検察が捜査している〉

英紙「ガーディアン」による、このような報道（2016年5月11日付）によって、竹田恒和・日本オリンピック委員会（JOC）会長（招致委員会理事長を務めた）の贈賄疑惑が明るみに出た。

「開催都市決定に影響力を持つ人物」とは、国際オリンピック委員会（IOC）委員で、国際陸上競技連盟の前会長ラミン・ディアク氏（セネガル）。同氏はアフリカ票を集められる有力者と言われていた。

「同氏の関係先」とは、息子のパパマサッタ氏の関係する口座を指す。パパマサッタ氏と親交のあるシンガポールのコンサルタント、「ブラック・タンディングス社」（以下BT社）と竹田氏がコンサルタント契約し、2億3000万ドルを送金した。

つまり、フランス検察は、竹田氏が送金した2億3000万ドルがBT社からパパマサッタ氏、そこからディアク氏へと流れ、集票のための買収に使われた、と読んでいるのだ。フランス検察は、ディアク氏が権勢を振るい、贈収賄疑惑の舞台となった国際陸連本部のあるモナコで、捜査権を持ち、本格的捜査に乗り出した。

フランス検察の捜査が広がるなかで、リオ・オリンピックの招致をめぐってブラジル司法当局は、パパマサッタ氏にブラジル企業から200万ドル（約2億円）を支払う仲介をした疑いで大会組織委員会会長だったカルロス・ヌズマン氏を逮捕した。この事件でIOCはIOC名誉委員だったヌズマン氏を資格停止処分にした、と新聞報道された。

竹田氏についても、昨年2月8日、フランス検察の要請で東京地検特捜部が任意で事情聴取を行ったことが判明。じわじわと追い詰められている竹田氏は、今年1月中旬、記者会見したが、自分の潔白を主張しただけで報道陣からの質問を一切拒否し、わずか7分で退席してしまった。あまりに身勝手な振る舞いに報道陣は、竹田氏への不信感を隠さなかった。JOC内部からも、批判の声が上がった。「説明責任を果たさない一方的な記者会見なんかすべきではなかった。かえって疑惑を深めてしまった」と。

それとともに、JOC関係者からは、竹田氏の贈賄疑惑の背景について、150億円もの招致活動費を掛けて失敗した2016年招致の反省不足がある、との見方が出てきた。

「一体あの150億円はどこへ消えてしまったのか、行方不明のままです。ただ、推測できるのは、多くは、コンサルタントに流れたのではないかということです。なにしろ、表面に出ないコンサルタントが30人ほどもいて、その多くは海千山千のいい加減な連中で、使い物にならなかったようです。十分にチェックもせずにその連中にロビー活動、実質的に票集めを目的にコンサルタント料として渡したのではないでしょうか」

東京招致委員会が招致にコンサルタント料など150億円ものカネを使ったことを知ったIOCは、急きょコンサルタントを登録制にしたという。そうだとすれば、BT社（ペーパーカンパニーとみられる）もIOCに登録されていたことになる。

いずれにしても、オリンピック招致でのコンサルタント横行の裏には、拝金主義に汚染された百人足らずのIOC委員の存在がある。2002年ソルトレークシティー冬季オリンピック招致をめぐる大規模な贈収賄事件で解任、辞任合わせて10人ものIOC委員が処分された。この事件の最大責任者だったサマランチ会長（当時）は、居座りつづけ、場当たり的な改革で済ませてしまった。

それは、2008年大会の招致から採用された「評価委員会方式」だ。それまで全てのIOC委員に認めていた開催立候補都市への訪問があの手この手の買収工作を受ける契機になりやすいことから、これを中止し、選ばれた10数人の評価委員会メンバーだけが立候補地を訪問、適否を多面的に調査する方式である。従来、立候補地訪問で受けてきた様々な恩恵が新方式によって得られなくなり、IOC委員の間に不満が広がった。そこに付け込んだのが立候補地とIOC委員の間を仲介して利益を得るコンサルタントだ。彼らの仕事で最重要視されるのが、集票のための買収疑惑を生み易い「ロビー活動」である。そのコンサルタントを登録制にして公認するというのだからIOCの理不尽ぶりも極まった。公認のコンサルタントの横行で、評価委員会方式は、有名無実なものにされてしまった。

竹田氏も、三年前、衆議院予算委員会の参考人として出席した際、「海外コンサルタントとの契約は一般的」と自分が契約を交わしたコンサルタントを正当化した。

フランス検察の捜査は、予審判事が竹田氏の贈賄事件を起訴するか不起訴にするかの判断を下す段階にまで進んでいると言われる。「いかなる意思決定プロセスにも関与しておりません」といった竹田氏の無責任で、でたらめな言い分は、いつまでも認められるものではあるまい。今後の捜査で鍵を握るのは、竹田氏をBT社と結び付けた影の人物と噂される電通の元重役（竹田氏と同じ大学出身で親しい間柄）の証言だろう。電通は、国際陸連主催のイベントのエージェントを努めてきており、同氏は、ディアク氏と親しい、と言われる。いずれにせよ、竹田氏が自らBT社とのコンサルタント契約にいたる経緯、契約内容などを明かさない限り疑惑は深まるばかりであろう。

「特捜部Q　カルテ番号64」

クリストファー・ボー監督（2017年、デンマーク、100分）国、129分）ほか

今の読者・観客にとって、北欧ミステリィの代表格といえば、やはり、何といっても、スティーグ・ラーソンによる『ミレニアム』三部作だろう。全作が、本国スウェーデンにおいて映画化され、好事家の間で評判になり、その後、第一作の「ドラゴン・タトゥーの女」は、ハリウッドでも映画化され、全世界的に（もちろん、日本でも）、大ヒットした。

今回、紹介する「特捜部Q　カルテ番号64」は、デンマークの人気ミステリィ『特捜部Q』シリーズの映画化第４弾である。昨年10月に本国で公開され、デンマーク映画の歴代興行成績NO.1を記録する大ヒットとなっているというが、日本では前三作同様、テアトルシネマグループの「未体験ゾーンの映画たち」枠での、しょぼい特別公開に、とどまっている。著者は、1950年、コペンハーゲン生まれのユッシ・エーズラ・オールスンで、現在までに7作が上梓され、いずれも早川書房から邦訳出版されている。

同シリーズは、過去の未解決事件を専門に捜査する、コペンハーゲン警察の特捜部Qの活躍を描くミステリィで、かつては有能な刑事だったが、勇み足で同僚を半身不随にしてしまい、窓際族になった主人公のカールを中心に、シリア出身のイスラム教徒のアサド、とても優秀だが、どうやら多重人格者であるらしい女性のローセという、実に、個性豊かな面々が、集まっている。

その個性豊かなチームが挑むのは、優生保護思想に基づく、女性への強制不妊手術という、人権侵害行為の首謀者たち。彼らは今も、極右政党「明確な一線」を組織し、そのメンバーは、政財界はもちろん、警察内部にも拡がっている。カールたちの捜査が進むにつれ、次々と関係者が謎の死を遂げ、やがて、その毒牙は特捜部Qの面々にも…。

結論からいうと、映画は原作とは、かなり決定的に違うストーリィ展開である。ネタバレになるので、詳しくは書けないが、しかし、そうすることで、悲惨で、何の救いもない原作に比べ、悲惨だが、一筋の光明も見える、ラストになっていて、まぁ、これはこれで、ありかなぁ…と。

本の著者であるユッシ・エーズラ・オールスンによると、1967年までに、一万人を超える女性が強制不妊手術を受けており、デンマーク王国は、その被害者に対し、一切、何の謝罪も、賠償も、行っていないという。

映画では、現在のカールたちの捜査と、ニーデという、被害者女性のひとりの過去とが、交互に描かれ、女性への性暴力や、強制収容所での凄惨な虐待行為の実態が、実にリアルに、描かれている。思わず、目をそむけたくなる、唾棄すべき現実。そして、差別は、女性たちだけでなく、アサドに代表される少数者にも、もちろん、向けられている。

（土方美雄／年金では生活出来ない生活舎）

『除染と国家―21世紀最悪の公共事業』　日野行介著　集英社新書　860円+税
『その後の福島―原発事故後を生きる人々』　吉田千亜著　人文書院刊　2200円+税

「放射能は五感で認知できない。事故を可視化する避難者や汚染土は邪魔な存在なのだ」（日野p.245）。毎日新聞で調査報道にたずさわっていた日野は、５冊目の本書で除染とその結果としての汚染土をとりあげ、国――官僚たちのでたらめさ、無責任さを暴く。情報の公開請求で入手した内部文書から明らかになった官僚たちの姿に怒りをおぼえ、呆れはてた。

序章　除染幻想――壊れた国家の信用と民主主義の基盤／第一章　被災者に転嫁される責任――汚染土はいつまで仮置きなのか／第二章　「除染先進地」伊達市の欺瞞／第三章　底なしの無責任――汚染土再利用①／第四章　議事録から消えた発言――汚染土再利用②／第五章　誰のため、何のための除染だったのか／第六章　指定廃棄物の行方。

実際にこれらのことに直面させられ、無責任な対応にふり回されながら、交渉を強いられる方々のことを思うとやりきれない。第三章で取りあげられた環境省の「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会」の有様などひどすぎる。汚染土を「浄化物」と言い、「事態の評価を捻じ曲げて矮小化し、従来存在する法制度に無理矢理押し込めただけ」（日野p.129）。そして「日本のため、お国のために我慢しろと言えないといけない」（同p.182）とうそぶいた官僚は出世した。

吉田本でも除染について一章（３　除染の現実）をさいており、郡山市の例を紹介している。職員の言動は日野本の伊達市のケースと照合する。説明会で職員に恫喝された質問者が吉田に語る。「私ね、放射能の怖さよりもずっと、こんな風に空気を換えてゆく人のほうが恐ろしかった。お国のために奉公しない国民は『非国民』だって言われた時代は、きっとこんな感じなんだろうって」（吉田p.108）。また、薪ストーブ用の薪を一本一本水で洗って使え、と信じがたいことを言った別の自治体職員もいたのだ。

吉田本の表紙写真は09年８月の飯館村の風景である。そして扉は同じ場所を17年８月撮影（写真はどちらも横山秀人）。避難指示は解除されたとはいうものの、道路わきの畑（だった場所）はシートをかけたフレコンバッグで埋まっている。人影はない。表紙のおんぶされていた子のことが気にかかる。中学生になる頃だろうか。浪江町から避難したとき、中学生だった篠原聖華さんが言う。「大人に決められちゃったら子どもは従うしかないから。町の将来のことって、子どもにも聞いてくれないといけないんじゃないのかな、って思う」（吉田p.157）。そのとおり。廃炉まで何十年かかるかもわからないのだもの。それなのに、日立出身の経団連会長は「再稼働をどんどんやるべきだ」と言う。さらに新増設も必要だと?!　原発事故を「なかったこと」にしたい連中の声は、「復興五輪」を前にますます大きくなるのだろう。だからよけいに、「原発事故後を生きる人々」の声を耳をすまして聴かなくては。

（田守順子）

反改憲ニュースクリップ

安倍の珍見解：改憲で自衛官募集容易に?

2019年1月19日～2月15日

【1月24日】〈性同一性障害〉戸籍上は女性で男性への性別変更を求めている臼井崇来人さんが、性別適合手術を受けないと戸籍上の性別変更ができないとする性同一性障害特例法の規定は憲法違反だと訴えた裁判で、最高裁は「合憲」との初判断。**〈辺野古〉**米軍の新基地建設について「安倍政権や政府が沖縄県の民意に反して強行しているのは憲法違反」として、憲法研究者の有志が声明を公表。

【1月30日】〈自民党〉自民党が今年初となる憲法改正推進本部会合を党本部で開催。改憲実現に向けた世論喚起や国民投票を見据え、選挙プランナーから意見を聴取。

【2月1日】〈安倍発議〉自民党の下村博文憲法改正推進本部長が、改憲国民投票の国会発議に関し、「教育無償化など9条より先に他党とまとまれるテーマがあれば、早く発議すべきだ」と述べ、9条先行にこだわらない考え示す。

【2月5日】〈安倍発議〉安倍晋三首相が第34回「正論大賞」の贈呈式に出席し、「憲法は未来への道しるべともなる。しっかりとみんなで議論していくことこそ、新しい時代を切り拓く道につながっていく」と述べる。

【2月7日】〈運動へのいやがらせ〉性差別や憲法改正などに関して意見を発信してきた女性の地方議員や弁護士らに、身に覚えのない商品が通信販売の代引きで送り付けられる嫌がらせが相次いでいるとして、当事者7人が都内で会見し、抗議の声上げる。

【2月9日】〈維新〉日本維新の会が党大会を大阪市内で開き、憲法改正へ向け「衆参両院の憲法審査会の議論をリードし、国民投票を実現する」とした2019年活動方針を採択。9条論議は「終止符を打つべく党としての結論を得る」とし、主な改憲項目として、教育無償化の明記や憲法裁判所の設置を挙げた。

【2月10日】〈自民党〉第86回定期党大会開く。安倍首相は総裁演説で「いよいよ立党以来の悲願である憲法改正に取り組むときが来た。憲法にしっかり自衛隊を明記して、違憲論争に終止符を打とうではないか」と訴える。この中で安倍は「都道府県の6割以上が新規隊員募集への協力を拒否している悲しい実態がある。この状況を変えよう」と述べ、9条改憲への新たな論法を展開した。これに対して石破茂元防衛相は「憲法違反なので協力しないと言っている自治体を私は知らない」と記者団に指摘。また、安倍発言について、立憲民主党の枝野幸男代表は「個別的自衛権の範囲で自衛隊は合憲だと決着していた。逆に憲法論争にしてしまったのが安倍内閣だ」と批判。

【2月12日】〈自民党〉「憲法における教育課題を考えるプロジェクトチーム」の初会合を党本部で開く。同党がまとめた改憲4項目のうち、教育の充実強化について国会発議に向けた機運を醸成する狙い。**〈自衛官募集〉**安倍首相が、自民党大会で「都道府県の6割以上が新規隊員募集に非協力」と語ったことに関し、衆院予算委員会で「正しくは都道府県と市町村」と修正。防衛省によると、全国の約1700市町村で、2017年度に自衛官適齢者の名簿を作成・提供したのは約4割で、首相発言はこれを根拠にしたとみられる。しかし、自衛隊法施行令には名簿提供を義務づける規定は存在しない。

【2月13日】〈自衛官募集〉安倍首相は衆院予算委で、自治体の非協力に関する自身の発言について追及され、「いろんな団体が、自衛隊に対する協力について、抗議運動を展開していたのは事実ですよ。地方自治体においては、そういうところとのトラブルを避けるために、そういう（協力しない）対応をとっているということも、十分に推測されるわけでございまして、自衛隊を憲法に明記するということによって、そういう空気は大きく変わっていくと考えている」と反論。**〈成年後見制度〉**大阪府吹田市の臨時職員だった知的障害のある男性が、成年後見制度を利用すると公務員の仕事が続けられなくなる法律の規定が憲法に違反すると訴えた裁判で、大阪地裁が規定の是非について憲法判断を示さず訴えを退ける。判決は「（男性の市との雇用）契約が更新されなかったのは、あくまで任用期間が終わったため」とする。

【2月14日】〈同性婚〉「同性婚が認められないのは、婚姻の自由を保障した憲法に反する」などとして、計13組の同性カップルが1人あたり100万円の賠償を国に求め、東京、大阪、名古屋、札幌の4地裁に提訴。原告らは「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立」すると定める憲法24条について「婚姻の自由を定めた条文であり、同性婚を禁じたものではない」と主張。他に、法定相続人になれないなどの不利益が生じており「法の下の平等」を定めた憲法14条にも反すると訴えている。**〈自衛官募集〉**公明党の北側一雄憲法調査会長が、改憲しなくても自治体の協力問題には対応できるとの見解示す。自民党の下村・改憲推進本部長も「（9条改正と自治体の協力は）必ずしも直結する話ではないと思うが、（自衛官募集への）協力は自治体はしていただきたい」と述べる。他方、自民党は党所属国会議員に対し「自衛官募集に対する地方公共団体の協力に関するお願い」と題する文書を配布。首相見解の正当性を印象づける狙い。

【2月15日】〈ノーベル平和賞〉米トランプ大統領が安倍首相からノーベル平和賞に推薦されたことを明らかに。自身が北朝鮮の金正恩と首脳会談を行い、地域の緊張が緩和されたことを安倍が評価したためだという認識を示す。**〈産休議員〉**自民党の三原じゅん子女性局長が、議員活動と育児の両立を目指す「超党派ママパパ議員連盟」の会合で、産休・育休女性議員の採決時のインターネット投票に関する論点整理を提示。ネット投票推進派は「議事は出席議員の過半数で決する」とする憲法56条2項に関して、「出席」を拡大解釈し、ネットを通じた採決参加を可能にするよう訴えている。

集会・行動情報　3/6 ～ 3/31

▶3月6日（水）日本の植民地支配責任から考える～東アジアの平和～　3・1朝鮮独立運動100周年を迎えて～◆18：30◆エルおおさか南館ホール（京阪・地下鉄天満橋駅）◆講演：水野直樹◆500円◆呼びかけ：戦争あかん！ロックアクション

▶3月8日（金）国際女性デー大阪集会◆ドーンセンター7Fホール（京阪・地下鉄天満橋駅）◆18：30◆記念講演：雪田樹理「女性に対する暴力を根絶するために」◆900円◆2019年国際女性デー大阪集会実行委

▶3月9日（土）市民企画憲法講座第2回　憲法を知る、感じる、語り合う「今、私たちにとって天皇制とは」◆講師：吉田裕（一橋大学）◆14：00◆あきる野市中央公民館第6-7研修室（JR東秋留駅）◆300円◆あきる野／憲法の会（ACの会）

■新防衛大綱・大軍拡を許すな！防衛省デモ◆16：30◆外濠公園・市ヶ谷駅より◆大軍拡と基地強化にNO! アクション2018

■九条科学者の会発足14周年記念集会「天皇代替わりと憲法」◆14：00◆文京区民センター（地下鉄後楽園駅・春日駅）◆講演①河西秀哉「メディアとともに歩んだ象徴天皇制」、講演②斎藤小百合「日本国憲法と天皇制」◆500円◆主催：九条科学者の会、後援：日本科学者会議

■さようなら原発2019関西アクション――再稼働やめて核燃サイクル中止◆13：00開場◆エルおおさか大ホール（京阪・地下鉄天満橋駅）◆講演：吉原毅（城南信用金庫顧問）、澤井正子◆前売り：800円、当日：1000円

▶3月10日（日）事故から8年　東京電力は福島原発事故の責任を取れ！　柏崎刈羽原発再稼働するな！汚染水止めろ！◆13：00～14：30◆東電本店前（JR新橋駅）◆呼びかけ：経産省前テントひろば、たんぽぽ舎

■「とめよう！東海第二原発　日本原電本店抗議◆15：30◆日本原電本店前（地下鉄淡路町駅・小川町駅）◆とめよう！東海第２原発　首都圏連絡会

■ウヤムヤは通用しない！森友学園疑惑から２年　怒りの集会・デモ◆集会14：00◆豊中市立文化芸術センター多目的室◆講演：木村真◆500円◆「森友学園疑獄」を許さない実行委

■日韓交渉から見た韓国大法院判決とは？　強制動員問題解決の道を探る◆13：30◆PLP会館第５会議室◆参加費500円◆韓国の原爆被害者を救援する市民の会、日本製鉄元徴用工裁判を支援する会

■なくせ原発　再稼働反対！おおさか集会2019◆午前の部10：30～12：00　記念講演：和田武◆500円◆エルおおさか２階エルシアター（京阪・地下鉄天満橋駅）◆集会後大阪市役所にパレード◆原発をなくし自然エネルギーを推進する大阪連絡会

▶3月15日（金）日韓連帯講座2019年春　3・1朝鮮独立運動100周年を迎えて　徴用工問題の真の解決とは◆18：30◆富士見区民館２階和室（JR飯田橋駅）◆講師：矢野秀樹◆日韓民衆連帯委員会

■座標塾第15期第１回　現代世界はどこへ向かうか◆18：30◆文京シビックセンター３階会議室（地下鉄後楽園駅・春日駅）◆講師：白川真澄◆参加費：１回1000円◆研究所テオリア

■2019関西共同行動連続講座　3・1朝鮮独立運動から100年（その2）◆18：00◆講師：文京珠（ムン・ギョンス）◆エルおおさか南館734（京阪・地下鉄天満橋駅）◆800円◆関西共同行動

▶3月16日（土）2019原発のない福島を！県民大集会◆開場12：30◆福島県教育会館（福島市上浜町10-38）◆県民集会実行委

■新崎盛暉さんの業績を振り返り引き継ぐ会◆第１部14：00～16：00◆法政大学市ヶ谷キャンパス富士見ゲート５階G503（JR市ヶ谷駅）◆パート１：「新崎盛暉さんの残したもの」◆糸数慶子、岡本厚、屋嘉宗彦◆パート2：各界からのメッセージ「新崎盛暉を語り、引き継ぐ」◆500円

■卒業式まっただ中３・16集会・デモ◆14：00◆国労大阪会館（JR天満駅）◆500円◆戦争と「日の丸・君が代」に反対する労働者連絡会・豊中・北摂、教育労働者交流会・関西

▶3月17日（日）新防衛大綱・大軍拡を許すな！3・17集会◆18：00◆文京区民センター3C会議室（地下鉄後楽園駅・春日駅）◆お話：大湾宗則◆500円◆大軍拡と基地強化にNO! アクション2018

▶3月18日（月）非核神戸方式44周年記念のつどい◆18：30◆兵庫県民会館大ホール（地下鉄県庁前駅）◆記念講演：前迫博盛◆1000円◆非核「神戸方式」決議記念集会実行委

▶3月19日（火）安倍９条改憲NO! 安倍政権退陣！　3・19国会議員会館行動◆18：30◆参院議員会館前を中心に（地下鉄国会議事堂前駅・永田町駅）◆戦争させない・9条壊すな総がかり行動実

▶3月21日（木・休日）さようなら原発全国集会◆12：30◆代々木公園Ｂ地区（JR山手線原宿駅）◆15：00：デモ出発◆「さようなら原発」1000万署名実行委

▶3月22日（金）アジア連帯講座・反自衛隊連続講座②「自衛隊の南西シフト　戦慄の対中国・日米共同作戦の実態」◆講師：小西誠（軍事ジャーナリスト）◆18：30◆文京区民センター3C会議室（地下鉄後楽園駅・三田線春日駅）◆500円◆アジア連帯講座

▶3月24日（日）とめよう！戦争への道　めざそう！アジアの平和　2019関西のつどい◆13：00◆エルシアター（京阪・地下鉄天満橋駅）◆講演：徐勝、元山仁士郎◆500円◆主催：大阪平和人権」センター、しないさせない戦争協力関西ネット、戦争をさせない1000人委員会

▶3月31日（日）［学習集会］東京五輪施設建設と外国人労働者◆13：30◆文京シビックセンター４Ｆ・シルバーホール（地下鉄後楽園駅・三田線春日駅）◆講演：恵羅さとみ◆500円◆「オリンピック災害」おことわり連絡会

▶「反改憲」運動通信：１部400円（月1回発行／第14期：2018年6月～2019年5月）
▶事務局・連絡先：〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町1-21-7　静和ビル2A　淡路町事務所気付
▶Fax：03-3254-5460 ▶E-mail：hankaiken@alt-movements.org ▶https://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：印刷・郵送4000円／ PDF・Eメール3000円　▶郵便振替：00190-7-11558「反改憲」運動情報通信